

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2598 号 2015.8.26 発行

夫と意思疎通ができずに妻が陥る「カサンドラ症候群」 発達障害の夫に悩み、鬱にも

産経新聞 2015年8月25日

アスペルガー症候群特徴

発達障害の一つであるアスペルガー症候群の夫やパートナーを持つ女性が、コミュニケーションがうまく取れずに苦しむ「カサンドラ症候群」への関心が高まっている。悩みが周囲に理解されず、孤立感から抑鬱状態になる人も多い。家族に対するケアの重要性が指摘されている。(油原聡子)

◆深まる孤立感

カサンドラ症候群とは、アスペルガーの人と情緒的な相互関係が築けないため、主に妻に起こる心身の不調だ。「相手の立場を想像することが苦手」といったアスペルガーの特徴が、家庭を営む上で、妻に心理的な負担を与える。深刻な場合は、不眠や鬱などの状態に陥る。

どんぐり発達クリニック(東京都世田谷区)の宮尾益知院長は「アスペルガーの人は会社など外では問題がない場合もあり、パートナーの苦しみが周囲に理解されづらい。実際に一緒に暮らしてみないと分からない問題がある」と指摘する。外で気を張っている分、家庭内で緊張感がなくなり、より特徴が強くなってしまふことがあるという。

◆共有できない

「悩んだり困ったりしているときに、夫と話し合いができなかった。大切なことを共有できない生活に疲れました」

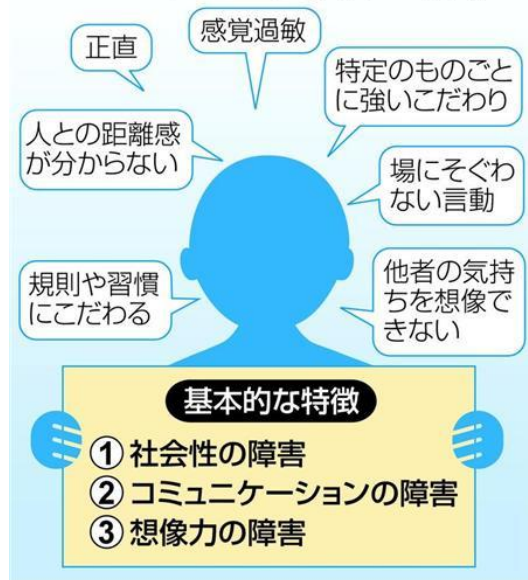
漫画家の野波ツナさんは、コミックエッセー「旦那(アキラ)さんはアスペルガー」シリーズ(コスミック出版)で、約20年前に結婚し、18年間生活を共にしたアスペルガーの夫との関係を描いてきた。

他人との距離が分からず、物事の優先順位が付けられない、思ったことをそのまま言うてしまう…。そんな夫に振り回された。

自宅の購入の際には野波さんに全てを任せきり。突然、仕事を辞めたときも、将来の話し合いはできなかった。揚げ句の果てには、300万円の借金が発覚した。

夫の言動を周囲に訴えても「男の人ってそんなもの」などと言われて終わり。「自分が悪いのかもしれない」と思い詰め、抑鬱状態になった。離婚が頭をよぎる中、インターネットを検索していると、夫の言動がアスペルガーの人と一致していることに気づき、医療機

アスペルガー症候群の特徴



個人の性格や環境によって特徴には違いが出る

関を受診。すぐに、診断がついた。

自身も「カサンドラ症候群」であることに気づき、心がすっと軽くなった。「自分が特別に駄目だから、こうなったわけじゃない」と思えたからだ。

夫と別居すると体調も回復し、これまでの出来事や将来を冷静に考えられるようになった。「私も夫も悪くない。夫の良いところも思い出せた。結婚は間違いではなかったと過去も肯定できました」。別居は続けているが、離婚はしておらず、「いい距離感」という。

◆分かち合いたい

カサンドラ症候群の苦しみを分かち合う方法の一つが自助グループだ。「フルールかながわ」（横浜市）では、同じ悩みを持つ女性同士が交流。個別相談にも応じている。代表の真行結子さんもカサンドラ症候群の経験者だ。真行さんは「悩みを共有しつつ、今後の道を探していけたら」と話す。

臨床心理士の滝口のぞみさんは「アスペルガーの人が悪いわけではない。特徴を理解することで、関係性が改善されることもある」と指摘。「アスペルガーの人は、人間関係を学習することで変わっていきます。一人で悩まずに、専門の機関などに相談してほしい」としている。

【用語解説】カサンドラ症候群

2003年にイギリスの心理学者が名付けた。米精神医学会の診断基準に含まれておらず、正式な病名ではない。抑鬱のほか、自律神経失調症、自己喪失感、困惑感、罪悪感などがみられる。ギリシャ神話の神、アポロンに、予知能力を周囲に信じてもらえない呪いをかけられた女性、カサンドラの名前に由来。

【用語解説】アスペルガー症候群

「自閉症スペクトラム障害」に含まれる。生まれつきの脳機能障害が原因とされている。基本的に「社会性」「コミュニケーション」「想像力」に困難があるとされる。言語能力や会話能力には明らかな問題がないため発見されにくい。

美術鑑賞やブドウ狩り 独身障害者ら交流

大分合同新聞 2015年8月25日

県身体障害者福祉協会は23日、県内の独身の身体・精神・知的障害者らを対象にしたバスツアー「希望のつどい・ふれあい交流会」を開いた。健常者を交えて美術鑑賞や農園でのブドウ狩りを楽しんだ。

毎年恒例の行事で、一般のサポーター15人を含む約80人が参加。午前中は大分市の県立美術館で展示会を鑑賞。午後は宇佐市の安心院ぶどう農園を訪れ、ブドウ狩りに汗を流した。食事や談笑も楽しみ、参加者からは笑顔があふれていた。

協会は毎月1回、大分市大津町の県総合社会福祉会館で、料理教室やカラオケ、ゲームを楽しむ「ふれあい教室」を開いている。毎回50人程度が参加しており、「女性や一般もぜひ参加を」と呼び掛けている。

障害者の思い込めた詩 徳島市で朗読会

徳島新聞 2015年8月24日

障害者から募った詩を披露する朗読サークルのメンバー＝徳島市ふれあい健康館

障害がある人たちのメッセージを届ける詩の朗読会「第3回やまびこの詩」が23日、徳島市のふれあい健康館であり、約100人が聞き入った。

応募のあった42編から選ばれた15編を、実行委員や大学生、県内朗読サークルのメンバーが読み上げた。

どれも障害者のありのままの思いが込められ、「普通に笑顔で話ただけで人はそれを前向きと呼ぶ（中略）障



害に甘えるのも跳ね返すのもやめにしてどうせなら大きな夢をみればいい」など力作ぞろいだった。来場した作者へのインタビューや手話ゲームもあった。

阿波市の障害者支援施設で車いすで暮らす正木和代さん（46）は希望をテーマにした詩が採用された。「自分の詩を発表してもらえるのは本当にうれしい。来年も頑張りたい」と話した。

愛知) にっぽんど真ん中祭り、楽しさを全力で表現 篠原あゆみ



朝日新聞 2015年8月25日
商店街の夏祭りで踊りを披露する「地球友好計画」の子どもたち=5日、名古屋市北区

名古屋市が熱気で包まれる「にっぽんど真ん中祭り」(どまつり)。今年も28日に始まる。200以上のチームが参加する中で、

今年、初挑戦するチームが「地球友好計画」。メンバーの半数以上が、児童福祉施設に通う子どもたちだ。

5日夜、名古屋市北区の柳原通商店街で夏祭りがあった。おそろいの黄色い法被を着た25人ほどの子どもたちが、「それぞれそれ!」などのかけ声をかけて、よさこい踊りを披露すると、大きな拍手がわいた。

メンバーは小学生が中心で、最年長は高校生。半数ほどは発達障害や知的障害がある子どもたち。結成のきっかけは昨年8月のことだった。



東京パラリンピックまで5年 強化態勢充実を



有望な若手の発掘を狙い競技の体験イベント実施も
人材不足は依然として課題に

NHK ニュース 2015年8月25日

2020年東京パラリンピックの開幕まで、25日でちょうど5年です。大会の成功に向けて開催国としては日本選手の活躍に期待が高まりますが、世界との差が広がるなかで、今後、強化態勢の整備の一層の充実が求められています。

東京パラリンピックは、オリンピックに続いて2020年の8月25日から9月6日まで開かれます。大会では合わせて22の競技が行われ、バドミントンとテコンド

ーが初めて採用されます。

大会に向けた大きな課題が、選手の強化態勢の整備です。日本は前回のロンドン大会は金メダル5個で24位にとどまり、金メダルの数、メダルの総数ともに過去最多だった2004年のアテネ大会の3分の1以下となりました。

世界との差が開きつつあるなか、JPC=日本パラリンピック委員会は、東京大会で金メダル数7位を目標に掲げ、そのためにオリンピック競技並みの強化態勢を整備しようと動き始めています。

ことし5月には、メダリストへの報奨金が初めて引き上げられました。さらに、オリンピックと同じ専任コーチの制度も導入されました。専任コーチはJPCが報酬を支払って

国内トップクラスの選手の指導や育成を行う制度で、より高いレベルの指導が期待されています。

一方、2020年に活躍が期待される若い世代の育成にはまだまだ課題が残されています。東京などの大都市以外には障害者でも利用できるトレーニング施設がほとんどなく、専門的な指導者も少ないため、障害のある子どもたちがスポーツに触れる機会は恵まれているとは言えません。

JPCは有望な若手の発掘をねらって、去年からパラリンピック競技の体験イベントを始めていますが、人材不足はどの競技でも依然として課題となっています。

5年後の東京パラリンピック、さらにはその先を見据えて、すそ野を広げるための一層の支援の充実が求められています。

競技団体 連系の動きも

東京パラリンピックに向けて課題となっている競技団体の基盤強化では、オリンピックとの連係で改善を目指そうという動きが広がり始めています。

JPC＝日本パラリンピック委員会に加盟している63の競技団体のうち、法人格を取得しているのは3分の1以下で、ほとんどの団体がごく僅かのボランティアが選手強化から経理処理まで多くの業務を担っているのが現状です。

こうした状況を受けて、ことし6月には競技団体を支援する「パラリンピックサポートセンター」が設立されました。日本財団が拠出する100億円の資金をもとに、11月をめどに財団のビルの1つのフロアに競技団体を集めてスタッフの雇用や経理処理などの支援を行うということです。

また、競技によっては、オリンピックの競技団体と連係することで選手強化を進めようという動きが出始めています。陸上ではことし5月、日本陸上競技連盟が主催する国際大会では初めて、障害者の選手が参加して一緒に競技を行いました。このほかにもサッカーでは、日本サッカー協会が中心となってブラインドサッカーなど7つの障害者の団体を統括する組織を来年春を目標に設置することが決まり、テニスでは来年、日本テニス協会が主催して車いすテニスの国別選手権が日本で初めて開かれることになりました。

こうしたオリンピックとパラリンピックの垣根を越えた競技団体の連係は始まったばかりですが、2020年に向けて今後、さらに本格化する見込みで、競技団体の基盤強化が一層進むことが期待されています。

スポーツ推進企業を都が認定 制度創設し表彰へ 東京新聞 2015年8月25日

都は、社員のスポーツ活動の推進やスポーツ分野の社会貢献に取り組む企業、団体を認定する「都スポーツ推進企業認定制度」を創設した。認定企業は都のホームページで公表するほか、波及効果の大きい取り組みを選び「スポーツ推進モデル企業」として表彰する。十一月末まで募集しており、「幅広く応募してほしい」と呼び掛けている。

対象は、都内に本社、事業所を置く企業やNPOなど。都は、社員のスポーツ活動推進の取り組みとして「朝の体操など社員が体を動かす時間を設定」「地域のスポーツイベントに社員がボランティアとして参加」などを例示。スポーツ分野の社会貢献活動の例に「障害者スポーツの支援」「アスリートの雇用の促進」などを挙げる。

審査を経て十二月に認定を行い、認定証とステッカーを送付する。この中からモデル企業十件ほどを選ぶ予定。認定制度は都の長期ビジョンに基づく事業で、二〇二〇年度までにモデル企業五十件を目標に掲げている。

詳細や応募方法は、都のスポーツ情報サイト「スポーツTokyoインフォメーション」に掲載している。問い合わせは、都オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課＝電03（5320）7723＝へ。

日本年金機構、職員の半数超「障害年金は改善が必要」 Sankeibiz 2015年8月25日

日本年金機構で障害年金の業務を経験した職員のうち、半数超が「制度や事務運用を改善すべきだ」と感じていることが、機構による職員意識調査で分かった。

障害年金をめぐるのは、障害者団体などから「受給条件が厳しすぎる」「制度が不合理だ」といった批判が出ているが、支給実務を担う機構の内部にも疑問を抱いている人が多いことが浮き彫りになった。

調査は今年1月、障害年金の業務経験がある1969人に実施。うち55%に当たる1086人が「問題点や改善すべき点がある」と答えた。具体的な項目（複数回答可）としては、受給条件の一つで、特定が難しく申請者の大きな壁になっている「初診日の証明」に関する意見が543件と最も多かった。

受給にはその傷病で初めて医療機関にかかった初診日を特定する証拠が必要だが、「確認書類がない場合でも、現在の障害の状態が基準に該当し、保険料の未納がなければ認めることができないか」といった声があった。

厚生労働省の概算要求 高齢化で事実上過去最大へ NHK ニュース 2015年8月25日

厚生労働省は来年度・平成28年度予算案の概算要求について、高齢化などに伴う社会保障費の増加額を6700億円とし、総額で、事実上、過去最大となる、およそ30兆6700億円を要求する方針を固めました。

厚生労働省は来年度・平成28年度予算案の概算要求について、高齢化などに伴って医療や年金などの社会保障費を今年度の当初予算より6700億円上積みし、一般会計の総額で、およそ30兆6700億円を要求する方針を固めました。来年度予算からは保育所の運営費などは新たに内閣府に移管されることになっており、こうした費用を除けば、厚生労働省の概算要求は事実上、過去最大となります。

具体的な事業としては、高齢者の栄養状態の低下や生活習慣病の重症化を予防するため専門家が訪問指導を行う費用におよそ11億円、価格が安い後発医薬品、いわゆるジェネリックの使用を促進するため、ジェネリックへの切り替えによる薬代の軽減額を被保険者に通知する費用などにおよそ3億円を盛り込んでいます。

さらに、厚生労働省は年金情報の流出問題を踏まえた情報セキュリティ対策の強化や、かかりつけ薬局の機能強化に向けたモデル事業の実施、それに、男性の育児休業の取得促進に取り組む事業主への助成金の新設なども概算要求に盛り込む方針です。

「心の企業誘致」第1号 佐賀県とCSO（東京）進出協定



佐賀新聞 2015年08月25日

佐賀県の誘致CSO第1号となるダイアログ・ジャパン・ソサエティの志村季世恵代表理事（中央）と握手する山口祥義知事（左）と佐賀未来創造基金の山田健一郎代表理事（右）＝佐賀市のホテルニューオータニ佐賀

企業誘致よろしく「CSO（市民社会組織）誘致」に取り組む佐賀県は24日、誘致第1号として、障害者の理解促進イベントを展開する東京のCSOと進出協定を締結した。都市圏からの先進的CSOの県内移転により、

県民協働を進める試みで、山口祥義知事は「これは『心の企業誘致』。佐賀に集（つど）ったCSOが世界にその活動を発信していく、今日はその歴史的一歩」と語った。

進出するのは、一般社団法人「ダイアログ・ジャパン・ソサエティ」（東京都）。8月10日、同名のNPO法人を佐賀市に開設した。16年前から「ダイアログ・イン・ザ・ダーク（暗闇の中の対話）」と呼ばれる体験型イベントを実施している。視覚障害者の助けを借りて暗闇の空間を探索し、対話の重要性や多様性の理解を育むワークショップで、東

京の常設会場は大きな話題を集めている。

県は本年度、CSO誘致に約1千万円の予算を計上した。目標は1年に1団体で、事務所を開設し、新たに雇用した場合に補助金を出す。CSOを支援する中間支援組織に紹介を委託、同法人進出につながった。

協定締結式では、同法人の志村季世恵代表理事と山口知事、中間支援組織「佐賀未来創造基金」の山田健一郎代表理事が協定書にサインした。志村氏は「活動の幅を広げようとしていた矢先に佐賀が出迎えてくれた。人を大切にする佐賀だからこそ、ここを拠点にしたいと思った。県内のCSOとの連携にも取り組みたい」と語った。本年度中に1人の新規雇用を検討しているという。

今後、県内小学生にイベントを体験してもらい、教育機関との調査研究や有田焼といった県内伝統産業とのコラボ商品開発など「佐賀モデル」の活動を模索する。29～31日、佐賀市文化会館でイベントを開く。

14年度の県内児童虐待 過去最多の5583件 東京新聞 2015年8月25日 埼玉

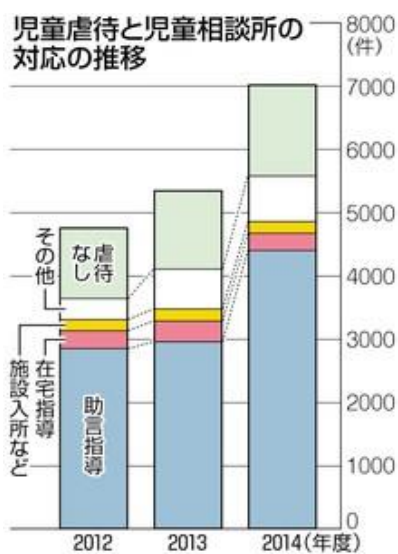
二〇一四年度に県内の児童相談所（児相）に「虐待の疑いがある」と通告があった事例のうち、実際に虐待が確認されたのは五千五百八十三件に上り、前年度より千四百七十三件（35・8%）増えたことが県のまとめで分かった。県が「虐待あり」を確認した件数を公表するようになった〇九年度から五年連続の増加。警察のDV対策の強化が背景にあるとみられ、早期発見のケースが目立っている。（谷岡聖史）

県によると、一四年度の児相への通告件数も七千二十八件（前年度比31・2%増）で過去最多となり、児童虐待防止法が施行された〇〇年度から十四年連続の増加だった。

通告者別では、警察が三千四百十一件で全体の48・5%を占め、近隣住民や知人が千三百四十一件、家族や親戚が六百五十件だった。警察が最多となったのは一一年度から四年連続。一三年度からの増加分千六百七十件の中でも、警察は千二百八十七件と八割弱を占めた。県の担当者は「親のDVを目撃することも心理的虐待の一つ。警察がDV対策を近年強化していることに伴い、児童虐待の通告も増えている」と話す。

通告の内容は心理的虐待が三千六百七十八件と最多で、身体的虐待が千七百五件、保護の怠慢・拒否（ネグレクト）が千五百三十三件、性的虐待が百十二件だった。年代別では未就学児が三千七十件、小学生が二千四百三十九件、中学生以上が千五百十九件。虐待者は実母が三千三百七十五件と半数近くを占め、実父が二千七百十一件で続いた。

児相は虐待を確認した場合、深刻さなどに応じて、一～数回の支援を行う「助言指導」、数カ月以上の長期支援の「在宅指導」、親から子どもを離す「施設入所や里親への委託」で対応している。前年度からの「虐待あり」の増加分千四百七十三件のうち、助言指導は千四百四十三件で、その他に大きな変化はなかった。県の担当者は「全体の通告件数が増えたことで、早い段階で見つかる虐待が顕著になっている」と話している。



心理士・福祉士らスタッフ...「心の居場所」校内カフェ 読売新聞 2015年08月25日

生徒が学校になじめずに孤立しないよう、校内にカフェなどの「居場所」を設ける高校が、府内で増えている。不登校、中退する生徒がともに全国最多の大阪で、若者支援の民

間団体と連携して公、私立の16校が開設。生徒の憩いの場になり、臨床心理士などの資格を持つスタッフが悩み相談に応じ、問題解決のきっかけにもなっている。(杉浦まり) 生徒と談笑する辻田さん(中央)。生徒は飲み物を片手に、くつろいで話せる(長吉高で)

「お待たせ。何にする？」

「ココア。冷たいの」

府立長吉高校(大阪市平野区)の放課後。教室の一つを転用した「なかカフェ」に、生徒が続々集まる。課題を抱える若者を支援している一般社団法人「officeドーナツトーク」(阿倍野区)のスタッフがカフェを切り盛りし、訪れた生徒に無料で飲み物を提供する。

生徒に開放されている自習室が週2回、昼休みと放課後にカフェに変わる。教師はおらず、生徒たちは先を競うように3人のスタッフに話しかけ、恋愛から人間関係の悩みまで、友人のように聞いてもらっている。

毎回訪れる2年の女子生徒(16)は「先輩後輩関係なく交流でき、カフェで友達もできた。スタッフは接しやすく、授業を受けたくない日でも、ここに来るのは楽しみ」と話す。

文部科学省の調査(2013年度)によると、府内の高校で不登校生は約7400人、中退した生徒は約6000人で、生徒数、率ともに全国最悪。「学校生活に適應できない」「無気力」などが中退理由や不登校のきっかけの多くを占めている。

そこで府は、高校内にカフェを開設して悩みを抱えた生徒らの「居場所」にし、NPO法人などに運営を委託する事業を計画。臨床心理士や精神保健福祉士の資格を持つ運営スタッフが、生徒の深刻なトラブルを把握すれば学校側と情報を共有し、連携して支援していくことにした。

2012年に始め、昨年度までに8校が開設して延べ約8500人の生徒が利用。今年度は16校に倍増している。

開設した学校では、生徒の家庭内での虐待被害がわかって対応したり、進学をあきらめていた生徒が、運営スタッフの助言もあって大学進学を果たしたりした例があったという。

長吉高などでカフェ運営に携わってきた「officeドーナツトーク」の共同代表、辻田梨紗さん(32)は「このカフェなら、気軽に1人でお茶を飲みに来られるし、スタッフが友達とも先生とも違う立場で相談に乗れる。校内の貴重な『居場所』の一つにしてほしい」と話している。



元プロの北川博敏さんらが児童福祉施設の子供たちに野球教室 大阪

産経新聞 2015年8月25日

元プロ野球選手らによる野球教室が24日、大阪市西区の京セラドーム大阪で開かれ、大阪府内の児童福祉施設の子供たちが打撃や守備など基本プレーを教わった。

大阪南ロータリークラブ(同市浪速区)が社会奉仕活動として企画。南河学園(柏原市)や生駒学園(東大阪市)など10施設から小中高生、施設関係者ら計約200人が参加した。

オリックスで活躍した北川博敏さんや大久保勝信さんらが講師を務め、身ぶりを交えながら「しっかり踏ん張って振って」と、打撃のアドバイスなどを行った。

東大阪市の男子高校生(15)は「プロの舞台で選手と野球ができてうれしい」と話していた。

「とちまるくん」と浴槽お掃除 湯あか取り製品をコラボ製作



東京新聞 2015年8月25日 栃木
未来福祉人材センターが作った「アカパッケン・とちまるくんタイプ」
＝鹿沼市で

障害者の就労施設を運営する鹿沼市の「未来福祉人材センター」が、県のマスコットキャラクター・とちまるくんをかたどった風呂の湯あか取り製品「アカパッケン・とちまるくんタイプ」を製作した。県内で展開する「ホームセンターカンセキ」の全店などで購入できる。

アカパッケンはもともと、日用品を製造する「恵川（えがわ）商事」（名古屋市）の人気商品。湯船に浮かべると、湯あかの原因となる皮脂を吸着して湯を清潔に保ち、浴槽の汚れも防ぐ。同社と未来福祉人材センターの経営者同士に交流があったことが縁で、障害者二十五人が働く鹿沼市内の事業所がとちまるくんタイプを製造することになった。

「製品の丸い形が、とちまるくんの丸い顔にぴったりと合った。浴槽に浮かべれば、小さい子はお風呂の時間が楽しみになるかも」と担当者。取り扱いを希望する県内の店舗も募集している。とちまるくんも自身のフェイスブックで紹介し、「お風呂で使ってみてまる～」と呼び掛けている。

価格は税別千三百円。使用期間は約二百日。取り扱いの希望や販売店の問い合わせは、未来福祉人材センター＝電0289（74）7577＝へ。（大野暢子）

岐阜県警の押収「一部違法」 地裁が取り消し

読売新聞 2015年08月25日

岐阜県警が今月上旬、医療法違反容疑で同県笠松町の社会福祉法人から押収した資料について、岐阜地裁が「捜査と関連性がなく違法」として、一部資料の差し押さえ処分を取り消す決定をしていたことが分かった。決定は21日付。県警は処分が取り消された押収物を返還する方針。

決定書などによると、県警は8月6～11日、同法人の医師が知事の許可なく、複数の診療所を管理していたとして、同法人が運営する同町と同県各務原市の診療所や老人ホームなどを捜索。カルテや診療記録、薬局の処方箋など約1000点を押収した。

同法人側は12日、押収物に捜査とは関係ないものが含まれているなどとして、差し押さえ処分の取り消しを求める準抗告を岐阜地裁に申し立てた。

同地裁は老人ホーム入居者の診療内容など一部の資料について、「容疑との関連性が認められず、明らかに差し押さえるの必要がないと認められる」と判断。処方箋などの押収物235点について差し押さえ処分の取り消しを決定した。

同法人側代理人の郷原信郎弁護士は「容疑と関係のないものまで押収するのは明らかに違法な捜査だ。残りの押収物についても処分の取り消しを求め、最高裁に特別抗告する」としている。

県警生活環境課は「捜査は適正に行われている」とコメントしている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行